

目 次

はしがき	
凡 例	
著者紹介	
序 章 債権各論を学ぶための基礎知識	1
1—債権各論の構成	2
2—契 約	2
3—不法行為	3
4—事務管理	3
5—不当利得	4
第1章 契約の成立	5
第1節 序 説	6
1—契約とは	6
2—契約自由の原則	6
3—契約の種類	8
第2節 契約の成立	9
第3節 申 込 み	11
第4節 承 諾	14
第5節 懸賞広告	15
第6節 定型約款	17
1—約款をめぐる状況	17
2—定型約款の定義	19
3—個別条項の合意擬制	21
4—合意からの除外	22
5—定型約款の内容表示	24
6—定型約款の変更	25
第2章 契約の効力	29
第1節 序 説	30
第2節 同時履行の抗弁権	30
第3節 危険負担	35
第4節 第三者のためにする契約	38
第5節 契約上の地位の移転	41
第3章 契約の解除	43
第1節 序 説	44

第2節	債務不履行による解除権の発生	44
第3節	解除権の行使	49
第4節	解除の効果	50
第5節	解除権の消滅	52
第4章	所有権移転型の契約	55
第1節	序 説	56
第2節	贈 与	56
	1—贈与の成立と拘束力 57 2—贈与の効力 59 3—特殊 の贈与 60	
第3節	売 買	62
	1—売買の成立 62 2—売買の効力(1): 売主の義務 65 3—売買の効力(2): 売主の契約不適合責任(担保責任) 66 4—売買の効力(3): 買主の義務 76 5—消費者と売買 77	
第4節	買 戻 し	80
第5章	貸借型の契約	83
第1節	序 説	84
第2節	消費貸借	84
第3節	使用貸借	88
第4節	賃 貸 借	91
	1—賃貸借の成立 92 2—賃貸借の効力(1): 当事者間における 効力 93 3—賃貸借の効力(2): 第三者との関係における効力 97 4—賃貸借の終了 104	
第5節	借地借家の特別法	106
	1—序 説 106 2—借地関係 107 3—借家関係 113 4—農地関係 115	
第6章	労務提供型の契約	117
第1節	序 説	118
第2節	雇 用	118
第3節	請 負	124
第4節	委 任	130

第5節 寄託	137
第7章 その他の契約	143
第1節 組合	144
1—組合とは何か 144	
2—組合の財産関係 146	
3—組合の業務執行 148	
4—組合員の変動 150	
5—組合の解散・清算 151	
第2節 終身定期金	152
第3節 和解	154
第8章 事務管理	157
第1節 序説	158
第2節 事務管理の成立	158
第3節 事務管理の効果	159
第4節 準事務管理	160
第9章 不当利得	163
第1節 序説	164
第2節 侵害利得	165
1—要件 165	
2—効果 169	
第3節 給付利得	172
1—要件 172	
2—効果 174	
3—三当事者間の給付利得 176	
4—給付利得返還の制限 178	
第4節 費用利得・求償利得	180
1—費用利得 180	
2—求償利得 182	
第10章 不法行為の要件	183
第1節 序説	184
第2節 権利または法律上保護される利益の侵害（違法性）	188
1—被侵害利益による類型化 190	
2—被侵害利益と行為の態様 194	
3—違法性阻却事由 194	
第3節 故意または過失	195
第4節 責任能力	198

第5節 損害の発生	199
第6節 因果関係	200
第11章 不法行為の効果	203
第1節 序 説	204
第2節 損害賠償の方法	204
第3節 損害賠償請求権者	206
第4節 損害賠償の範囲と額の算定	210
第5節 損害賠償請求権の特殊性	215
第12章 特殊な不法行為	219
第1節 他人の行為による場合	220
1—責任能力を欠く場合における監督義務者の責任	220
2—使用者責任	221
第2節 物が原因となる場合	225
1—工作物責任	225
2—動物占有者の責任	226
3—自動車損害賠償保障法	226
4—製造物責任法	227
第3節 共同不法行為	229
参考文献ガイド	233
判例索引	235
事項索引	239

WINDOW 目次

1-1 クーリング・オフ	7	7-1 講	145
1-2 申込者による承諾擬制・送付け商法	11	7-2 終身定期金に関する裁判例	153
1-3 約款規制の方向性	19	7-3 示談と後遺症	155
1-4 消費者契約法による契約条項規制 と定型約款	23	8-1 安楽死と事務管理	161
1-5 定型約款の規定・見取図	26	9-1 偽造・盗難カード被害への立法的 対応	167
2-1 事情変更の法理	31	9-2 誤振込みをめぐる法律関係	168
2-2 不安の抗弁権	33	9-3 給付利得と財貨帰属秩序の関係	173
2-3 同時履行の抗弁権と留置権	34	10-1 不法行為責任と契約責任	187
2-4 危険負担の意味	37	10-2 不法行為責任と責任保険	187
3-1 解除と類似する制度	45	10-3 桃中軒雲右衛門事件	189
3-2 原状回復義務の性質	51	10-4 大学湯事件	189
3-3 解除の効果をめぐる議論状況	53	10-5 大阪アルカリ事件	196
4-1 内容証明郵便書面事件	61	10-6 ルンパール事件	201
4-2 土地賃借権瑕疵事件	72	11-1 定期金賠償	206
4-3 種類・品質に関する契約不適合責 任の性質	73	11-2 差止請求	207
5-1 倉庫敷地借地権譲渡事件	99	11-3 慰謝料請求権の相続性に関する学説	209
5-2 サブリース	101	11-4 真明堂主人負傷事件	210
5-3 立退料提供事件	110	11-5 富喜丸事件	211
6-1 個別労働関係紛争の解決手段	121	11-6 家事労働加算否定事件	213
6-2 建築条件付土地売買の性格	125	11-7 過失相殺の類推適用	214
6-3 住宅品質確保促進法	127	12-1 新聞少年殺害事件	221
6-4 クレジットカードのしくみ	134	12-2 融通手形詐欺取事件	222
6-5 任意後見契約	136	12-3 表見代理と使用者責任のちがいがい	223
6-6 預金者の確定	140	12-4 タンクローリー・ドライバー事件	224